

子どもたちや父母の願いをいかし

日本共産党
県議会報告

号外

2013年9月

一日も早く

県立4年制大学の設置を

長野県では20年以上の議論と検討を経て、今年6月県議会に、現在の県立短大を4年制大学に発展的に改組する基本構想が提案されました。今後この基本構想に基づいて、具体的な施設やカリキュラムの検討が進められます。

「少子化の時代になぜ必要なのか?」「南北対立があるのか?」などのご質問もいただいておりますので、子どもたちや父母の願いを生かし、長野県らしい4年制大学が一日も早く設置されるように、日本共産党県議団の取り組みと現状を報告します。

長野県の 高等教育

県内に大学の受け皿が足りません

長野県は、県内の大学による学生収容力が15.1%で全国46番目という低さです。このため毎年約8千人の高校生が、東京など県外へ流出しています。

県外に進学すれば、地元に戻らずそのまま県外に就職する学生が多数、というのが現状です。

■**県外大学への流出率…83.7%** (全国6位)

■**県内大学の学生収容力…15.1%** (全国46位)
(県内大学入学者数/県内18歳人口)

■**県外就学に伴う仕送り金の県外流出額…501億円** (全国3位)

2010年9月定例会

石坂ちほ議員の一般質問

全国の同時期に設立された公立短大の殆どは4年制大学に移行しており、現在の短大では資格の取得もかなわぬ状況になり、現状の打開が急務です。

県短の4年制大学への移行は、県議会での全会一致の請願採択を受けながら、様々な理由で進まなかった課題ですが、長年の取り組みの蓄積を尊重し、活かしていく立場で早急に進めていただきたいと思っております。

県のアンケートからは、進学の実現が難しい理由から、県内に公立4年制大学を望む高校生が6割を超えています。

この問題は、当事者の子どもの立場に立って考えることが、一番大切ではないでしょうか。

4年制大学が 今必要です

高校生・企業・県民の6割が「希望・必要」

県が行ったアンケートでは、6割を超える高校生、県民が「新たな公立4年制大学を希望・必要とする」と回答しています。

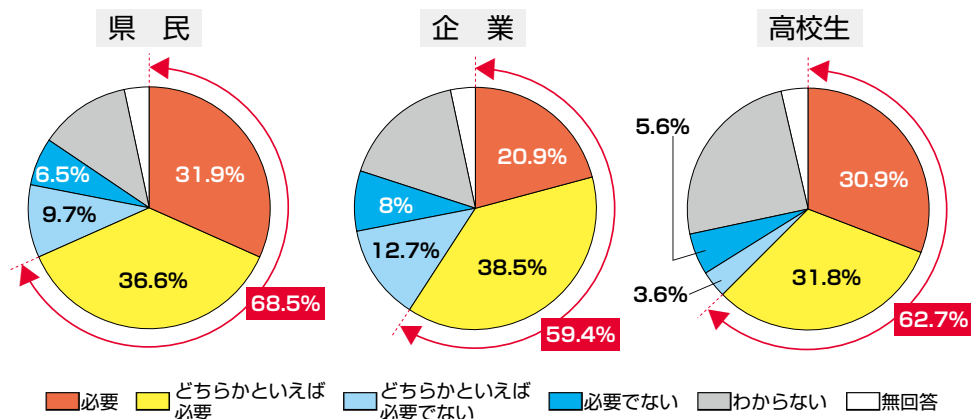
また高校卒業後、就職を希望する高校生はその理由として、2番目に「家計を助けるため」、3番目に「進学は経済的負担が大きいから」をあげています。

高校生の進路の幅を広げ、経済的理由で進学をあきらめることのないよう、また、地域に貢献し活躍できる人材を育てる大学が必要ではないでしょうか。



(県実施アンケートより)

■新たな公立4年制大学を希望しますか？



■希望・必要と考える理由は何ですか？

- | 対象者 | 理由 | 割合 |
|-----|---------------------|-------|
| 高校生 | ①進学の選択肢が増える | 81.4% |
| | ②経済的負担が少なくてすむ | 46.5% |
| | ③自宅から通学できて便利 | 35.0% |
| 企業 | ①地域のニーズにあった人材を育成できる | 41.5% |
| | ②県内に就職する人が増える | 40.4% |
| | ③地域の活性化に役立つ | 36.5% |
| 県民 | ①進学の選択肢が増える | 39.7% |
| | ②経済的負担が少なくてすむ | 33.3% |
| | ③地域のニーズにあった人材を育成できる | 32.5% |

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

長野県らしさを活かした大学に

新県立4年制大学の基本構想では、2学部合計240人の定員で、現在の短大の場所を基本に設置し、地域と共に歩む大学と位置付けています。

地産地消、食育、食の安全といった社会ニーズが高まるなか、管理栄養士とあわせて栄養教諭の役割もますます重要になっています。管理栄養士養成課程の設置については、私立大学との競合を心配する声も聞かれますが、実際は、管理栄養士を養成できる大学・コースが他県に比べて極端に少ないのが現状です。

管理栄養士資格を県内で

現在県内の管理栄養士の養成課程は、松本大学に定員80人のコースがあるだけです。他県では複数の大学に養成課程があり、国家試験を経て毎年100名をこえる管理栄養士が誕生しています。

例えば新潟県は4つの大学に養成課程（定員合計200人）があり、111人が合格しています。長野県では、新県立大学の「健康文化学科」の定員は40人であり、松本大学の80人と合わせても120人の定員であり、公立と私立の競合は心配ありません。

2012年度	管理栄養士養成校	定員	管理栄養士合格者数
新潟県	4校	200人	111人
岐阜県	2校	240人	103人
長野県	1校	80人	33人



栄養教諭を増やして

家庭や地域と連携して子どもの食育を進める「栄養教諭」の配置が不可欠ですが、長野県では、養成機関がほとんどない状態です。

栄養教諭の配置状況（2012年度）

21.5%	長野県
70%以上の県	北海道、京都府、鹿児島県など7県
50%以上の県	山形県、岐阜県、三重県など7県

8月の県民世論調査では（県世論調査協会発表）

問 新県立大学に管理栄養士養成コースを設けることをどう思う？	答 賛成……54.8%	反対……13.2%	何とも言えない、わからない……32.1%
--------------------------------	-------------	-----------	----------------------

4年制大学基本構想

学部構成

() 内は定員

総合マネジメント学部 (160人)		健康発達学部 (80人)	
総合マネジメント学科		こども学科 (40人)	健康文化学科 (40人)
グローバルビジネスコース	公共経営コース		健康社会コース

- ◆開校時期：2017年4月目標
- ◆取得可能な主な資格
保育士、幼稚園教諭1種
管理栄養士受験資格、栄養教諭1種、栄養士

《これまでの経過》

- 1992年**
県短の4年制化を求める請願が12万人署名を添えて県議会に提出
全会一致で採択
- 2001年**
県議会で同趣旨の請願が再び採択
- 2008年**
包括外部監査（県の予算の使い方に対する監査）
「管理栄養士の養成を軸とした4年制大学への移行を検討していくことが望まれる」と提言
- 2010年**
「県短の将来構想に関する検討会」8回開催
「短大を改組し、新たな公立4年制大学に転換することが必要」と報告
- 2012年2月**
県短の4年制化が決定
- 2012年9月**
「基本構想素案」発表
785件のパブリック・コメントが寄せられる
- 2013年6月**
「基本構想」決定

石坂ちほ
(長野市)



総務企画警察委員会

小林伸陽
(上伊那郡)



健康福祉委員会

高村京子
(上田市・小県郡)



環境商工観光委員会
議会運営委員会

和田あき子
(長野市)



文教企業委員会
(委員長)

両角友成
(松本市)



農政林務委員会
決算特別委員会(副委員長)

ふじおか義英
(佐久市・北佐久郡)



危機管理建設委員会